

令和3年11月1日 発行

2021

11

No.79

令和3年第3回定例会

せんなん 議会だより

Pick up

予算の使い方・成果・効率性を議会がチェック！
令和2年度泉南市各会計歳入歳出決算認定

意見書を提出しました

プチ特集

意外と知らない、
市議会の実態。

第4回

泉南市議会の
議員と役員の任期
女性議員の割合
平均年齢・平均期数

編

プチ特集は
今回が最終回です



<https://machihiro.town/>

せんなん議会だよりはアプリ配信中



各議員から提出された原稿をそのまま掲載しています。掲載順位は質問順です。



スマートフォン等で、二次元コードを読み取ると、録画映像のページへアクセスできます。



一般質問とは、議員自身の考え方や調査・研究をもとに、市政全般の施策について、市長等執行機関に見解を求める唯一の機会です。

石橋 正敏 (大阪維新の会)

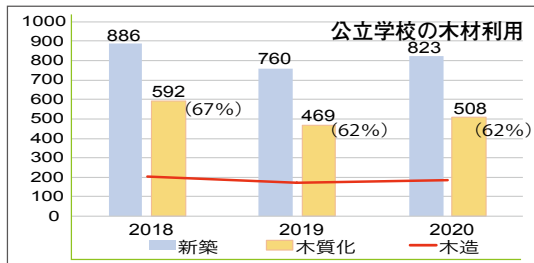


ビシッと質問し、提案しました。

1. 命を守るために！若者のワクチン接種を促進
2. ドローンの利活用 災害対応、インフラ点検、重労働代行(農業散布)
3. 学校再編計画「木造校舎の良さ」を力説
4. 空き家問題 行政代執行を視野に取り組み
5. 公金の不適切な取扱い、引き続き注視します



木造校舎や木質化(床・壁・天井に木材使用)された校舎は、教室を広々と感じ、心地よさを感じて生活できることが伺えます。



出典：木の学校づくり～木造3階建て校舎の手引(文科省)

河部 優 (新風会)



1. 安心・安全の街づくりとして、台風などに備えた市の対策と自主防災組織の新たな設置について質問。
2. 市の住宅施策として、老朽化住宅の修繕箇所における市と入居者との負担区分の見直しについて質問。
3. 道路整備について、第二阪和国道における道路空間再編事業の進捗状況について質問。
4. 新型コロナウイルス感染症対策として8点質問。
 - ①生活保護の申請や生活支援などの相談件数について
 - ②DVや子どもの虐待などの相談件数と対応について
 - ③感染者やワクチン接種者に対する偏見や差別について
 - ④市内事業者などからの相談件数や対応について
 - ⑤感染や感染疑いによる不当解雇などの相談件数について
 - ⑥コロナ禍における認知症などの相談件数と実態について
 - ⑦ワクチン予約などに係る困難者への対応について
 - ⑧進路や学習支援などの相談とサポート体制について

古谷 公俊 (大阪維新の会)



1. 新型コロナウイルス感染対策について
 - ※第5波・第6波の市の対策について ※PCR/抗体検査又検査場設置について ※コロナ禍により経済の影響を受けたが市の具体的な対策について
 2. JR和泉砂川駅前周辺について
 - ※砂川一丘線の開通状況について ※府道/交差点の拡幅工事が1年度も進んでいない理由について ※早期に店舗を立ち退かせた理由と責任について ※泉南市で所有・管理地に都市銀行ATMサービス所の設置について
 3. 市の入札業者の状況について
 - ※今回LINEPay不祥事、その後状況について
 4. 市の債権状況について
 - ※事業者の選定について ※地元企業の参加状況について ※市税徴収率について ※他市との比較について ※今後の市の対策について
 5. 電子地域通貨の活用について
 - ※地域の経済アップの為、事業の考えについて ※収益性のある今後の事業展開について
 6. 防災・減災について
 - ※高齢者&障害者の災害時対策について ※避難行動要支援者名簿の活用例について ※個別避難計画について
- ◎5の質問については時間切れの為、次回に再質問予定

楠 成明 (日本共産党)



コロナ対策の充実を求める

- 自宅待機している感染者に対し、市独自の支援策を講じること(大阪府から情報が入らないことを理由に、支援が行われていない)
- PCR検査を無料もしくは低額で大規模に行うこと(泉佐野市は無料、四條畷市は1回500円で実施している)
- 子どもへの感染が広がる中、分散登校や定期的なPCR検査の実施を求める(昨年、分散登校が行われ、少人数で子どもにも目が行き届き、好評であった)
- 地域振興券を発行し、消費者と事業者への支援を行うこと(昨年、泉南市も実施し好評だった。近隣自治体でも実施している)
- 事業者支援金を実施すること(コロナ禍で売り上げが減った事業者への支援が必要。近隣市町でも実施している)

教育問題について

- 小中学校の35人学級の実施に備え、クラス数の増加を見込み小中学校の統廃合計画の見直しを求める
- ### さわやかバスの増車・増便を求める
- 市は「増車はできないが、来年度のダイヤ改正時に、増便など実施して利用しやすい改定を行いたい」と答弁

堀口 和弘 (未来せんなん)



1. 災害対策について
 - ・避難所情報など、ホームページやSNSでの発信を統一するべき
 - ・各避難所の定員及び車中泊対策は十分か？
 - ・インフラ対策について
2. 放置空き家の現状について
 - ・空き家バンクの実績、倒壊危険性などの指導件数は？
 - ・特定空き家の指定と行政代執行について
3. 所有者不明土地について
 - ・法改正を受けて、今後の市の取り組みは如何？
4. 障がいの相談支援について
 - ・障がいの相談窓口となる、地域包括支援センター的な基幹相談支援センターの設置を早期に実現するべき
5. 子育ての相談支援について
 - ・何でも相談出来る地域包括支援センター的な窓口を設置するべきでは？

井上 実 (大阪維新の会)



1. 公園の活用や整備について
 - ①今後公園に対する取り組み
 - ➡規模の大きな公園については民間活力の導入についての調査研究を行う必要がある。それぞれの公園の特性に見合ったメリハリのある公園管理を検討する必要がある。
 - ②公園配置計画の作成について
 - ➡先例事例を参考に検討していきたい。
2. 泉南中央公園予定地について
 - ①今まで未整備となっていた理由について
 - ➡時代に応じた行政課題を優先してきたことや財政的な要因もある。
 - ②泉南中央公園予定地活用事業について
 - ➡みどりの機能を求めることも検討する。
3. まちづくり戦略について
 - ①10年後20年後のビジョンについて
 - ➡定住促進、地域活性化の対策、民間活力を導入する。持続可能な自治体運営ができるように将来のニーズを的確に把握しながら、見定めていかなければいけない。
 - ②締結済み包括連携協定とその内容について
 - ➡総合防災、健康増進、教育活動の充実発展、廃棄物処理にかかる総合的な協定等。
 - ③包括連携協定の積極的情報発信について
 - ➡積極的な情報発信に努めてまいりたいと考えている。
4. 行財政改革について
 - ①財政状況および個別施設計画策定の住民説明会について
 - ➡来られた市民の方は少なかったが、今後様々な手段を検討しPRしていく。
 - ②学校改修の詳細について
 - ➡学校再編計画がもう少し進んだのちに詳細を検討する。
 - ③市長と市民の交流について
 - ➡コロナ以前ではたくさんのイベントに出席していた。

添田 詩織 (新風会)



1. 子供の安全確保について
 - ①防犯教室と市独自の取り組み
 - ②今後の市としての取り組み
 - 防犯ブザーの定期配布・青色防犯灯、防犯カメラの設置・タブレット端末に防犯動画の定期配信
 - ➡警察と協議して取り組む
2. 18歳への成人年齢引き下げで今後増える犯罪リスクについて
 - ①18歳から成人となる市民が消費者トラブル被害に遭わないための対策
 - ➡学校の授業・SNS等で呼びかける
3. 北朝鮮拉致問題の啓発教育について
 - ①市内小中学校全学年全クラスでの拉致啓発アニメ「めぐみ」の100%上映に向けて
 - ②理事者のブルーリボンバッジ着用
 - ③映画「めぐみへの誓い」自主上映・パネル展示会に向けて
 - ➡協議し取り組む
4. 泉南市の公式LINEの活用について
 - ①現在の登録者数➡約11,000人
 - ②新たな有効活用方法の提案
 - 広告収入・アンケート調査・市職員の求人案内等
 - ➡前向きに取り組む

竹田 光良 (公明党)



- 今定例会における私の一般質問は、大綱4点について理事者に対して質問を行いました。
- 1点目の**新型コロナウイルスについて**では、政府の臨時交付金を活用しての事業者への支援についてお聞きし、若者に対するワクチン接種の対応について市の見解を質し、ワクチン接種後の健康被害の状況と救済に関する周知について要望しました。
- 2点目の**教育について**では、住民説明会を終え、総括をお聞きし、通学路の安全対策についてでは、教委だけではなく竹中市長へ、通学路の安全対策は最優先すべきと訴えました。
- 3点目の**駐輪場の整備について**では、他市と比較して、月極の料金設定が割高となっていることを指摘し、今後各駅で整備を進めて行く上で、あらためての検討を要望しました。
- 4点目の**昨今の不祥事について**では、何故、不祥事が起こってしまったのかその理由と、今後の再発防止策をお聞きしました。



提出された議案の中から、主な質疑、討論を要約してお知らせします。全ての議案の賛否一覧は7ページのとおりです。

大森 和夫 (日本共産党)



【学校再編計画の問題点について】

- 危険な校舎の改修を最優先に行うこと
- 子どもたちの安全にかかわる問題を放置している。
- 雨漏りする体育館は避難所として使えない。
(写真：雨漏りする西信達中学校の体育館。2021年8月)
- 教育委員会は「再編計画にかかわる議題」を秘密会で話し、議事録は黒塗り公表
- 市民に議論を隠す教育委員会の姿勢は問題である。
- 施設「一体型」小中一貫校の問題点
- 小学校・中学校の授業時間や下校時間の違いにより、混乱が起きている。
- 小学校区ごとにワークショップを開催し、地元（当事者）の声を聴くこと
- 住民説明会は参加者も少なく、市の一方的な説明でとどまっている。
- 【ゲリラ豪雨に備えた災害対策について】
- 沿岸部の浸水対策、山間部の土砂災害の対策の強化を求める
- 東小・信達中・西信達中の体育館（過去に避難所として利用）は優先的にエアコン設置を
- 【新築駅前整備について】
- 踏切内にある歩道の拡幅、秋から工事が始まる
- 買い物難民対策、交通混雑解消の強化を求める



岡田 好子 (公明党)



1. 女性・子ども支援について

- ①コロナによる影響について一相談体制と情報提供を
- ②「子どもの命を守る」について一車内放置撲滅に向け、今後ホームページやSNSを活用し啓発することを検討
- ③SOSのサインについて一“シグナル・フォー・ヘルプ 無言のSOS”DVや虐待をハンドサインで伝える



2. 防災について

- ①防災教育について一避難訓練の実施状況、ハザードマップの掲示や校区内の防災地図作成
- ②学校における防災計画について一組織的な対応準備
- ③福祉的避難について一泉南支援学校・すながわ高等支援学校は準指定避難所であるので検討と連携を
- ④防災士育成補助について一資格取得費用の補助を
- ⑤防災士の活用について一現在本市で防災士73名・自主防災組織連絡協議会・講座や訓練の企画、運営
- ⑥ペットの災害対策について一「避難所におけるペット対応マニュアル」の作成にむけ研究と検討をする

森 裕文 (未来せんなん)



泉南ロングパークで行われる、100%税金で賄われる、財政難下の、泉南市の公共事業

- 観光プロモーション事業委託 69,116千円(予算)
○「観光プロモーション“4シーズンズフェス”」受託者は「泉南ロングパーク」で営業するイベント会社 16,500千円(予算)
- 「アートコラボ」
「シティプロモーション動画制作」
「ビューイング（ドライブインシアター）」 52,616千円(予算)
- 観光情報発信事業委託 17,003千円(予算)
- 誘客イベント開催支援事業補助 2,000千円(予算)

竹中市長は
市民・議会に透明性のある説明責任を果たせ

プチ特集

意外と知らない、 市議会の実態。

第4回
泉南市議会の
議員と役員の任期
女性議員の割合
平均年齢・平均期数
編

プチ特集は
今回が最終回です

■ 議員任期→4年間

*市民の投票により選ばれます

現 泉南市議会議員の任期
令和2年10月28日から
令和6年10月27日まで

■ 議会役員等任期→1年間 *11月の臨時会で改選です
議会の役員組織は、議長・副議長・議会選出監査委員からなる三役、各委員会の委員長・副委員長、またその委員会に属する委員、そして泉南清掃事務組合議会や泉州南消防組合議会等に出選の議員・委員などから構成されています。

■ 女性議員の割合 *令和3年11月1日現在・全国平均は令和2年7月集計値

15名中 3名→20%
(全国平均は約18,800名中3,167名→16.8%)

■ 平均期数・平均年齢 *令和3年11月1日現在・全国平均は令和2年7月集計値

平均期数→3期(全国的にも最も割合が高い期数)

平均年齢→50.66歳(全国平均は59.3歳)

1 【議案第7号・31号】令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第6号・第7号） 新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る経費等 予算措置を行いました。



●主な内容●

○ 関西エアポート株式会社からの従業員の受け入れに係る経費	1,516万円
○ スマホアプリ決済チラシ掲載間違いに係る調停の申立ての撤回に伴う経費の減額・反訴の提起に伴う報償費、旅費及び役務費	30万2,000円
○ 包括外部監査業務委託事業に係る経費（R3～R4年度債務負担行為含む）	1,001万4,000円
○ 新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る経費	9,427万円
○ 阪和道跨道橋（信達岡中跨道橋）保守点検に係る経費	173万4,000円
○ 道路照明灯の更新に係る工事請負費	600万円
○ 泉南中央公園用地活用事業に係る測量業務委託料	520万円
○ 旧青少年センター除却に係る経費（工事開始までに必要な処理に伴う経費）	562万3,000円

2 【議案第4号】泉南市包括外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について 監査機能の独立性・専門性の強化を図るため外部監査制度を 導入します。



平成9年の地方自治法改正により地方公共団体に導入された外部監査制度。公金横領等の再発防止に向けた体制強化に取り組むための条例で、令和4年度から導入します。

●主な内容●

- ・包括外部監査契約を締結できる方
→公認会計士、弁護士、監査事務に精通している者及び税理士
- ・都道府県、指定都市、中核市は契約を義務づけるが、その他市町村は条例で会計年度を定めて導入が可能
- ・包括外部監査人は、必要があると認めるときは、市が財政的援助を与えているもの・市が公の施設の管理を行わせているもの等の監査が可能

(反対討論) この制度は、くみとり券の不正事件を契機に導入が計画された。年間1,000万円で3年間実施するが、この予算は子どものために使うべき。市職員、議会が全力で再発防止対策に取り組むことが重要。



3 【議案第6号】泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について 印鑑登録証明書・住民票の写しのコンビニ交付発行手数料を 減額します。



マイナンバーカードをお持ちの泉南市民の方は全国のコンビニ等（イオンリテール等も含んだマルチコピー機設置の店舗）でAM6時半～PM11時まで（土日祝日含む。12/29～翌1/3、メンテナンス日を除く）お取りいただくことができます。

●発行手数料改正の内容●

印鑑登録証明書（市役所窓口）	300円→→→→→ 300円 *変更なし
印鑑登録証明書（コンビニ等）	300円→→→→→ 200円 *100円減額
住民票の写し（市役所窓口）	300円→→→→→ 300円 *変更なし
住民票の写し（コンビニ等）	300円→→→→→ 200円 *100円減額



正副議長・監査委員を除き、全員が委員となる初の決算委員会
予算の使い方・成果・効率性を議会がチェック

令和2年度 泉南市各会計歳入歳出 決算認定

令和2年度決算書、主要施策等の成果説明書などを基に、決算委員会において慎重に審査を行いました。決算委員会は、見直しが必要と思われる事業、要望などを市に伝え、解決策をさぐり、今後の業務改善につなげる重要な役割を担います。今よりも財政の視点をもって行政運営が行えるよう、さまざまな議論を行いました。主な質疑内容、討論等は以下のとおりです。



令和2年度に実施した主な事業

- 新型コロナウイルス感染症対策 70億2,132万7,000円
(物品購入、1人当たり一律10万円の給付、ひとり親世帯等臨時特別給付金、地域振興券、学校給食費無償化等)
- 市議会議員一般選挙執行 3,126万1,000円
- 市営前畑住宅1号棟耐震改修 4,031万9,000円
- 小学校トイレ改修 1億9,987万1,000円
- 小中学校通信ネットワーク整備工事・ICT教育関連物品購入等 3億3,456万7,000円



決算委員会 録画映像 (9月10日・13日・14日)

企業誘致

令和2年度の支出額はなし。市の方針がよくわからない、“待ちの姿勢”。数年でできるものでもない。未来の泉南のため、先行投資は必要。体制づくりが必要なのでは。

令和2年は
波乱の年ではあったが
不用額が多いと感じる
そもその予算制度につい
てを引き締める必要が
あるのでは

自治体の仕事は
福祉
そしてコロナウイルス感染に
対する偏見・差別が起こら
ないよう十分注意し
取組を

空き店舗家賃
補助金
現在に至るまでの
継続率は約60%
現状を分析し、定着
しやすい環境を

くみとり

第三者委員会においてくみとり券を廃止すべきという提言があったがその状況と、令和2年度決算における約120万円の黒字(手数料と委託料(税抜)の差額)についての内容は。

くみとり券廃止に向けては現在事業者と協議中。他市状況も調査中である。なるべく早く方針を決めたい。令和2年度の黒字額の内容は、元職員による詐欺事件について詐欺罪が確定し、元職員から供託されていた90万3,820円と、くみとり券を事前にまとめてご購入いただいた額として約31万円。

税収

コロナ禍による税収大幅減。(前年度比約2億4,500万円・2.7%)今後の対策は。

good voice

●地域振興券
●学校給食費無償化 (R2.8月～R3.3月分)
今後行わないのは残念。市民が喜ばれていた事業。ぜひ検討してほしい。

check voice

●誘客連携による地域活性化事業補助金
泉州夢花火について、補助事業の内容が変わり、代替事業となった件の説明、情報公開が不十分。

賛成討論 【R2一般会計決算】

一部の補助金運用管理が極めてずさん。補助金事業は公益性、必要性、公平性、有効性、効率性の視点がなければ不公平。どこの自治体のガイドラインをみても補助対象経費の1/2を限度に交付するとあるが、「泉州夢花火等補助金交付事業」は全経費の1,700万円満額を交付。これはむしろきちんとした業務委託契約とすべき事業ではないか。予算編成時に指摘し得なかった私並びに議会の怠慢も認めざるを得ない。昨年はコロナ禍という危機的状況に見舞われ当初の計画は中止されたが補助金は満額執行され代替事業に。市民・議会への公金の使途の説明責任を果たさない市長・行政の態度が悪いと申し上げる。一議員として当会計決算を認定することに異議はないが、市長の猛省と補助金の在り方の明確な指針の一刻も早い策定を求める。

反対討論 【R2一般会計決算】

決算認定に反対する理由は①教育委員会は「一部の学校において壁の剥落や雨漏りなどがみられ、児童生徒や教職員の安全面からも対策が急がれる」としているが、ひどい雨漏りが放置されたまま。避難所となる学校の体育館は直ちに修繕しエアコン設置を。②学校プールの全てが廃止されたが、使用可能なプールはある。泉南市には市民プールがないので使用可能なプールは利用すべき。③コロナ対策として好評だった学校給食の無償化・地域振興券の配布は、今年度も実施すべき。④こども医療費助成は予算を増額しなくても、18歳までの助成が実現できる。⑤自主環境整備補助金が、他市の町会に毎年270万円出されている。被害の実態がないなら廃止すべき。

【議案賛否一覧】 ○→賛成 ×→反対 →報告事項のため、採決はとりません

議案番号	案件名	結果	大阪維新の会				公明党			新風会			日本共産党		未来せんなん		無所属
			古谷公俊	石橋正敏	井上実	山本優真	岡田好子	竹田光良	澁谷昌子	谷展和	河部優	添田詩織	大森和夫	楠成明	森裕文	堀口和弘	田畑仁
泉南監報告第5～9号	例月現金出納検査結果報告	報告済	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
報告第1号	専決処分の承認を求めるについて (令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算(第5号))	原案了承	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
報告第2号	令和2年度大阪府泉南市一般会計継続費精算報告書について	報告済	—	—	—	—	—	—	議長職を執り行うため賛否に加わりません。議長は賛否同数のときのみ裁決し、議案の可否を決定します。	—	—	—	—	—	—	—	—
報告第3号	令和2年度健全化判断比率について	報告済	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
報告第4号	令和2年度資金不足比率について	報告済	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
委員会提出議案第2号	泉南市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	議案の撤回について (議案第1号 調停の申立てについて)	撤回承認	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	阪南市泉南市岬町介護認定審査会共同設置規約の変更に係る協議について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	阪南市泉南市岬町障害支援区分認定審査会共同設置規約の変更に係る協議について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	泉南市包括外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○
議案第5号	泉南市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○
議案第6号	泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和3年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	令和3年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和3年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	令和3年度泉南市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	令和2年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○
議案第13号	令和2年度大阪府泉南市榑井地区財産区会計歳入歳出決算認定について	原案認定可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14～23号	令和2年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について 外9件	原案認定可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24・28号	令和2年度大阪府泉南市(国民健康保険・公共用地取得)事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○
議案第25～27号	令和2年度大阪府泉南市(汚水処理施設管理・介護保険・後期高齢者医療)事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	令和2年度泉南市下水道事業会計剰余金処分及び決算認定について	原案可決及び認定可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	反訴の提起について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	令和3年度大阪府泉南市一般会計補正予算(第7号)	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第4号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第5号	中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書について	原案可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	閉会中の継続調査について	継続調査	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○

意見書を2件 提出しました

コロナ禍による厳しい 財政状況に対処し 地方税財源の充実を 求める意見書

(意見書提出先)
内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・
財務大臣・経済産業大臣・
経済再生担当大臣・衆参両院議長

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。
地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増大する財政需要に見合う財源が求められる。
その財源確保のため、地方税財源の充実確保が強く望まれる。
よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。
記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳入に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家賃・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の暫時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月22日

泉南市議会

議決結果

令和3年9月22日 原案可決

中華人民共和国による 人権侵害問題に対する 調査及び抗議を求める 意見書

(意見書提出先)
内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・
法務大臣・外務大臣・衆参両院議長

中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書

新疆ウイグル自治区で、大規模な恣意的拘留、人権弾圧が中国当局によって行われていることを国際社会は深く憂慮している。
国連の人権理事会委員会は、平成30年(2018年)9月、中国に関する総決断を発表し、多数のウイグル人やムスリム系住民が法的手続きなしに長期にわたって強制収容されて「再教育」が行われていることなどについて、「切実な懸念」を表明している。

令和2年(2020)10月には国連総会第75委員会がドインなど39カ国が、香港とウイグル自治区での人権侵害に重大な懸念を表明する共同声明を発表し、ウイグルとチベットでの人権尊重と調査、香港の事態の即時正を求めている。

本年2月3日には、ウイグル女性4名が強制収容所に対し「新疆ウイグル自治区の収容施設に収容された際に組織的な性的暴行被害があった。」と証言した。

2月5日、アントニー・ブリンケン米国務長官と中国の楊潔篪(ヤンチエチー)政治局員が電話対談を行った際にも米国は「新疆ウイグル自治区、チベット自治区、香港における人権と民主的な価値観を米国は擁護し続ける」と言う趣旨を発言した。

この発言は、ドナルド・トランプ前米大統領政権時のポンペオ国務長官が「中国による新疆ウイグル自治区における少数民族ウイグル族らへの弾圧を国際法上の犯罪となるジェノサイド(民族大量虐殺)と認定する」という旨の発表の続を継続する発言である。

ドミニク・ラブ英国外相も「中国西部の新疆ウイグル自治区でおどろくべき、甚だしい人権侵害が起きている」として中国政府を厳しく非難し、オーストラリアのマリス・ペイン外相も「調査をするべきだ」と発言しており、国や政党を超えて大きな人権問題として認識されている。

そのような中、アメリカ議会は7月14日に輸入業者に対して、ウイグル産の輸入品が生産過程で強制労働と無関係であることを証明するよう義務付けるウイグル強制労働防止法を成立させた。この法は企業側に説明責任を負わせる内容で、証明できない限りウイグル産の製品や原材料の輸入は禁じるというもの。日本の国内企業にとっても現実的な経営リスクとなっており、我が国の中小企業にとっても死活問題となりがちである。

これらの世界の状況があるにも関わらず、日本政府は「人権状況について懸念をもって注視している」という趣旨の発言に留まっており、人権問題について取り組んできた本市議会としても政府の対応は到底容認できるものではない。

よって本市議会は、直ちに日本政府として調査し、各種問題があった場合は、様々な手法を用いて厳重に抗議することを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年9月22日

泉南市議会

議決結果

令和3年9月22日 原案可決



9月22日
最終本会議録画映像
(提案者による説明等)

編集後記

1年間、議会報編集委員長を務めさせていただき、自分自身改めて議会というものを考えることができました。このような機会を与えてくださいましたことに心より感謝申し上げますと共に、市民目線を忘れずにこれからも取り組んでまいります。